



# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 富士重工業株式会社

コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中村 俊雅

TEL 03-3347-2005

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	635,550	△14.6	△11,437	—	△11,835	—	△21,732	—
21年3月期第2四半期	744,201	—	18,346	—	18,184	—	4,396	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△27.89	—
21年3月期第2四半期	5.91	5.91

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,176,148	370,574	31.4	474.66
21年3月期	1,165,431	394,719	33.8	505.59

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 369,840百万円 21年3月期 393,946百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	0.00	4.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では期末配当予想額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,360,000	△5.9	1,000	—	△5,000	—	△25,000	—	△32.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	782,865,873株	21年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,696,658株	21年3月期	3,682,316株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	779,175,440株	21年3月期第2四半期	744,314,787株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

2. 現時点では期末配当予想額は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、業績や配当性向などを総合的に考慮した上で、決定させていただきたいと考えており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、北米および中国における自動車販売が好調に推移したものの、国内および欧州等の自動車販売の減少に加え、為替が前年同期に比べ円高で推移したことなどにより、6,356億円と前年同期比1,087億円(14.6%)の減収となりました。

利益面につきましては、販売管理費等の経費削減が増益要因として大きく寄与したものの、自動車売上げ台数の減少に加え、円高による為替レート差の影響などにより、営業損失は114億円と前年同期比298億円の減益となりました。また、経常損失につきましても、118億円と前年同期比300億円の減益、四半期純損失は217億円と前年同期比261億円の減益となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

## ①自動車事業部門

国内の登録車の販売につきましては、今年5月に6年ぶりの全面改良を行った新型「レガシィ」が好調に推移しましたが、その他の車種の落ち込みをカバー出来ず、売上台数は33千台と前年同期比3千台(7.6%)の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、今年9月に「サンバー」の大幅改良を行ないましたが、売上台数は46千台と前年同期比12千台(20.7%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は79千台と前年同期比15千台(15.7%)の減少となりました。

北米につきましては、新車購入補助金制度の効果や今年8月に本格的な販売を開始しました新型「レガシィ」の新車効果などにより、売上台数は108千台と前年同期比17千台(19.2%)の増加となり、全体需要が減少する中、好調に推移しました。

欧州につきましては、景気後退により販売環境が悪化している中で、新車購入補助金制度の効果による一時的な需要回復が見られる市場もありましたが、昨年まで販売好調だったロシアの全体需要が急速に減少しており、売上台数は16千台と前年同期比34千台(68.3%)の大幅な減少となりました。

豪州につきましては、景気後退により全体需要が減少しており、売上台数は15千台と前年同期比5千台(26.3%)の減少となりました。

一方、全体需要の伸長が続く中国では、引き続き「フォレスター」が好調で、売上台数は17千台と前年同期比7千台(68.2%)の大幅な増加となりました。

また、その他地域につきましては、7千台と前年同期比10千台(57.4%)の減少となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は163千台と前年同期比25千台(13.2%)の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は243千台と前年同期比40千台(14.0%)の減少となり、全体の売上高は5,744億円と前年同期比1,007億円(14.9%)の減収となりました。また、営業損失につきましては、143億円と前年同期比294億円の減益となりました。

## ②航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、多用途ヘリコプター「UH-1J」および「無人機研究システム」開発試作の売上増により、売上高は前年同期を上回りました。

民間向け製品では、ボーイング社向けの売上増加があるものの、円高による為替レート差の影響を受けたこと、および小型ビジネスジェット機「エクリプス500」の製造中止や中型ビジネスジェット機「H4000」の主翼の納入機数減により、前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は425億円と前年同期比2億円(0.4%)の増収となり、営業利益につきましても、24億円と前年同期比3億円(16.3%)の増益となりました。

## ③産業機器事業部門

新たに子会社2社を連結範囲に含めたことによる売上高の増加があったものの、金融危機以降の需要低迷により、国内をはじめ前期まで好調だった欧州・東南アジア向けエンジンの販売が大幅に減少しました。

これらの結果、売上高は121億円と前年同期比84億円(40.9%)の減収となり、営業損失につきましても、12億円と前年同期比8億円の減益となりました。

## ④その他事業部門

塵芥収集車フジマイティの売上台数の減少などがあったものの、大型風力発電システムを5機納入したに加え、新たに子会社1社を連結範囲に含めたことなどにより、売上高は65億円と前年同期比3億円(4.7%)の増収となりましたが、営業利益につきましても、9億円と前年同期比2億円(14.1%)の減益となりました。

## (3) 所在地別セグメントの状況

第2四半期連結累計期間の所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

## ①日本

自動車の国内売上台数の減少や欧州向け輸出台数の大幅な減少に加え、円高による為替レート差の影響を受けたことなどにより、売上高は3,665億円と前年同期比972億円(21.0%)の減収となり、営業損失につきましても、143億円と前年同期比271億円の減益となりました。

## ②北米

円高による為替換算レート差の影響を受けたものの、米国現地子会社であるスバル オブ アメリカ インク等の自動車販売が好調に推移し、売上台数が増加したことなどにより、売上高は2,582億円と前年同期比34億円(1.3%)の増収となり、営業利益につきましても74億円と前年同期比41億円(123.6%)の増益となりました。

## ③その他

欧州現地子会社であるスバルヨーロッパの自動車の売上台数が減少したことに加え、円高による為替換算レート差の影響を受けたことにより、売上高は109億円と前年同期比148億円(57.6%)の減収となり、営業利益につきましても、3億円と前年同期比8億円(73.1%)の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、1兆1,761億円と前期末に比べ107億円の増加となりました。主な要因は、米国の好調な自動車販売に伴う在庫減少などにより、たな卸資産が411億円減少し、現金及び預金が462億円増加したことなどであります。

負債につきましても、8,056億円と前期末に比べ349億円の増加となりました。主な要因は、安定した資金の確保を目的とした資金調達をしたことにより、長期借入金が増加し、短期借入金が増加したことなどであります。

純資産につきましても、3,706億円と前期末に比べ241億円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が217億円減少したことなどであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績につきましては、期初に想定した為替が円高に振れており、今後もこの状況が続くものと予想されますが、引き続き、販売台数の増加およびコスト削減が寄与するものと見ており、下記のとおり修正いたしました。

なお、通期連結業績予想数値の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル88円（前回公表95円）、1ユーロ130円（前回公表125円）としております。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,320,000	百万円 △35,000	百万円 △40,000	百万円 △55,000	円 銭 △72.33
今回発表予想(B)	1,360,000	1,000	△5,000	△25,000	△32.09
増減額(B-A)	40,000	36,000	35,000	30,000	
増減率(%)	3.0	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	1,445,790	△5,803	△4,600	△69,933	△91.97

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

該当はありません。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

[連結範囲に関する事項の変更]

第1四半期連結会計期間より、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント（旧表記：ロビン ヨーロッパ GMBH）他3社は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、スバル オブ アメリカ インクの子会社1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

[持分法の適用に関する事項の変更]

第1四半期連結会計期間より、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント（旧表記：ロビン ヨーロッパ GMBH）他3社は重要性が増したため持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。

また、株式会社タグ・インターナショナルは、連結子会社である富士テクノサービス株式会社と平成21年7月1日に合併したことにより、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

[完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更]

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、航空宇宙事業の請負金額 50 億円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を適用し、第 1 四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	124,301	78,151
受取手形及び売掛金	81,091	82,352
リース投資資産	27,388	27,074
有価証券	32,454	11,439
商品及び製品	87,758	128,645
仕掛品	94,017	96,425
原材料及び貯蔵品	36,429	34,249
繰延税金資産	14,763	15,918
短期貸付金	56,558	59,434
その他	38,484	53,845
貸倒引当金	△1,571	△1,509
流動資産合計	591,672	586,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,813	123,403
機械装置及び運搬具(純額)	100,119	108,077
土地	183,311	183,741
リース資産(純額)	—	20,765
賃貸用車両及び器具(純額)	23,922	—
建設仮勘定	8,256	12,287
その他(純額)	31,458	19,786
有形固定資産合計	467,879	468,059
無形固定資産		
その他	12,508	13,972
無形固定資産合計	12,508	13,972
投資その他の資産		
投資有価証券	59,355	51,838
長期貸付金	3,289	3,334
繰延税金資産	9,611	10,702
その他	37,558	37,428
貸倒引当金	△5,724	△5,925
投資その他の資産合計	104,089	97,377
固定資産合計	584,476	579,408
資産合計	1,176,148	1,165,431

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,258	148,015
短期借入金	182,308	225,149
コマーシャル・ペーパー	6,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	19,599	21,956
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	3,839	2,062
未払費用	51,309	50,524
賞与引当金	14,120	14,141
製品保証引当金	17,548	17,934
工事損失引当金	906	760
その他	59,665	56,707
流動負債合計	547,552	561,248
固定負債		
社債	44,000	60,000
長期借入金	111,259	50,583
繰延税金負債	10,404	7,448
退職給付引当金	38,919	36,997
役員退職慰労引当金	628	702
債務保証損失引当金	745	745
その他	52,067	52,989
固定負債合計	258,022	209,464
負債合計	805,574	770,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	104,864	126,593
自己株式	△2,090	△2,086
株主資本合計	416,640	438,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,066	3,002
為替換算調整勘定	△54,866	△47,429
評価・換算差額等合計	△46,800	△44,427
少数株主持分	734	773
純資産合計	370,574	394,719
負債純資産合計	1,176,148	1,165,431

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	744,201	635,550
売上原価	577,025	522,836
売上総利益	167,176	112,714
販売費及び一般管理費	148,830	124,151
営業利益又は営業損失(△)	18,346	△11,437
営業外収益		
受取利息	1,546	420
受取配当金	483	365
持分法による投資利益	494	633
不動産賃貸料	298	294
為替差益	305	—
デリバティブ評価益	151	4,121
その他	1,001	791
営業外収益合計	4,278	6,624
営業外費用		
支払利息	1,696	2,380
為替差損	—	2,913
デリバティブ評価損	649	—
その他	2,095	1,729
営業外費用合計	4,440	7,022
経常利益又は経常損失(△)	18,184	△11,835
特別利益		
固定資産売却益	169	41
退職給付制度改定益	654	—
貸付債権譲渡益	285	294
その他	1,113	102
特別利益合計	2,221	437
特別損失		
固定資産除売却損	2,134	1,339
減損損失	961	3,162
工事損失引当金繰入額	2,901	—
たな卸資産廃棄損	—	1,191
その他	55	336
特別損失合計	6,051	6,028
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,354	△17,426
法人税等	9,917	4,362
少数株主利益又は少数株主損失(△)	41	△56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,396	△21,732

## (注記事項)

## (四半期連結損益計算書関係)

## 前第2四半期連結累計期間

## (特別利益)

前第2四半期連結累計期間の特別利益「その他」1,113百万円には、当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から7/8分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。

## 当第2四半期連結累計期間

## (特別損失)

- 1) 当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスパル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。

また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当第2四半期連結会計期間末までに廃止(又は廃止を決定)した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。

「固定資産除売却損」	72	百万円
「減損損失」	556	百万円
「その他特別損失」	111	百万円
合計	739	百万円

- 2) 当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。(前述1の販売拠点の統廃合に関する減損損失を含む。)

用途	場所	種類
販売店の事業用資産	長崎県 他2件	建物及び構築物、土地、他
遊休資産	大阪府 他5件	建物及び構築物、土地

減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

## (科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	1,898 百万円
機械装置及び運搬具	96 百万円
土地	1,143 百万円
その他	25 百万円
合計	3,162 百万円

- 3) たな卸資産廃棄損

産業機器セグメントでは、当第2四半期連結累計期間において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより1,191百万円の特別損失を計上しております。

## (表示方法の変更)

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「リース資産(純額)」に含めていた賃貸用車両等については、第1四半期連結会計期間より「賃貸用車両及び器具(純額)」と表示しております。なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」に含まれる「賃貸用車両及び器具(純額)」は、20,421百万円であります。

また、これ以外のリース資産(ファイナンス・リース取引に係るリース資産)については、金額的重要性が乏しいため、「その他(純額)」に含めて表示しております。

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	675,145	42,297	20,518	6,241	744,201	—	744,201
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,485	—	7	6,410	7,902	△7,902	—
計	676,630	42,297	20,525	12,651	752,103	△7,902	744,201
営業利益又は営業損失(△)	15,129	2,100	△337	1,084	17,976	370	18,346

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	574,413	42,472	12,133	6,532	635,550	—	635,550
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170	—	27	5,558	6,755	△6,755	—
計	575,583	42,472	12,160	12,090	642,305	△6,755	635,550
営業利益又は営業損失(△)	△14,283	2,442	△1,164	931	△12,074	637	△11,437

## [所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	463,702	254,847	25,652	744,201	—	744,201
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,856	10,481	269	168,606	△168,606	—
計	621,558	265,328	25,921	912,807	△168,606	744,201
営業利益	12,754	3,306	1,038	17,098	1,248	18,346

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	366,477	258,205	10,868	635,550	—	635,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,653	1,198	260	128,111	△128,111	—
計	493,130	259,403	11,128	763,661	△128,111	635,550
営業利益又は営業損失(△)	△14,304	7,391	279	△6,634	△4,803	△11,437

## [海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	273,615	111,467	98,946	484,028
連結売上高	—	—	—	744,201
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.8	15.0	13.2	65.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高	279,834	34,330	35,651	41,852	391,667
連結売上高	—	—	—	—	635,550
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	44.0	5.4	5.6	6.6	61.6

(注) 前第2四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「アジア」の海外売上高は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は28,471百万円であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。